

2020年11月5日

長野県景気基準日付

第16循環の長野県における
景気の山は「2018年8月（暫定）」

一般財団法人 長野経済研究所

照会先
調査部産業調査グループ
上席研究員 桑井裕至
TEL026-224-0501

長野県の景気基準日付の設定について

(一財)長野経済研究所では、景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較などのため、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付(山・谷)(※1)を設定している(図表1)。全国では、2020年7月、内閣府経済社会総合研究所が12年12月に始まった拡張局面における景気の山を18年10月(暫定)と判定した。

当研究所でも長野県の景気基準日付の設定を行った結果、第16循環の景気の山を2018年8月(暫定)と判定した。

ただし、今後、採用系列の見直しや季節調整の再計算などにより、個別系列データが変動する可能性があるため設定は暫定とする。なお、今回の試算により、これまで暫定設定していた第15循環の景気の山を12年3月、景気の谷を13年2月に確定した。

13年3月から始まった長野県の景気拡張局面は、18年8月を山として後退局面入りしていることが明らかになった。拡張期間は66カ月となり、02年から始まったいざなぎ景気時の64カ月上回る長い景気拡大となったが、その拡張期間は、全国の71カ月に比べると5カ月短かったことになる。

これまでの全国と長野県で比較可能な第6～15循環までの平均期間を比べると、長野県の拡張期間の平均は、35.2カ月、後退期間は21.4カ月で1循環の平均は56.6カ月となっており、全国に比べ、拡張期間は3.1カ月短い一方、後退期間は3.2カ月長くなっている。拡張期間が全国よりも短く、後退期間が長いというのがこれまでの長野県の景気循環の特徴である。

今回の第16循環も含めた長野県の拡張期間の平均は、38.0カ月と全国よりも3.3カ月短くなっており、その差はさらに広がったことになる。

図表1 長野県の景気基準日付

	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第6循環	1965年12月	70年10月	72年1月	58カ月	15カ月	73カ月
第7循環	72年1月	74年1月	75年9月	24カ月	20カ月	44カ月
第8循環	75年9月	77年1月	78年1月	16カ月	12カ月	28カ月
第9循環	78年1月	80年8月	82年11月	31カ月	27カ月	58カ月
第10循環	82年11月	85年1月	87年4月	26カ月	27カ月	53カ月
第11循環	87年4月	91年3月	94年1月	47カ月	34カ月	81カ月
第12循環	94年1月	97年2月	99年4月	37カ月	26カ月	63カ月
第13循環	99年4月	2000年6月	02年2月	14カ月	20カ月	34カ月
第14循環	02年2月	07年6月	09年4月	64カ月	22カ月	86カ月
第15循環	09年4月	12年3月	13年2月	35カ月	11カ月	44カ月
第16循環	13年2月	(18年8月)		66カ月		
第6循環から第15循環の平均月数				35.2カ月	21.4カ月	56.6カ月
第6循環から第16循環の平均月数				38.0カ月		
全国平均との差				-3.3カ月		

(※1) 景気基準日付

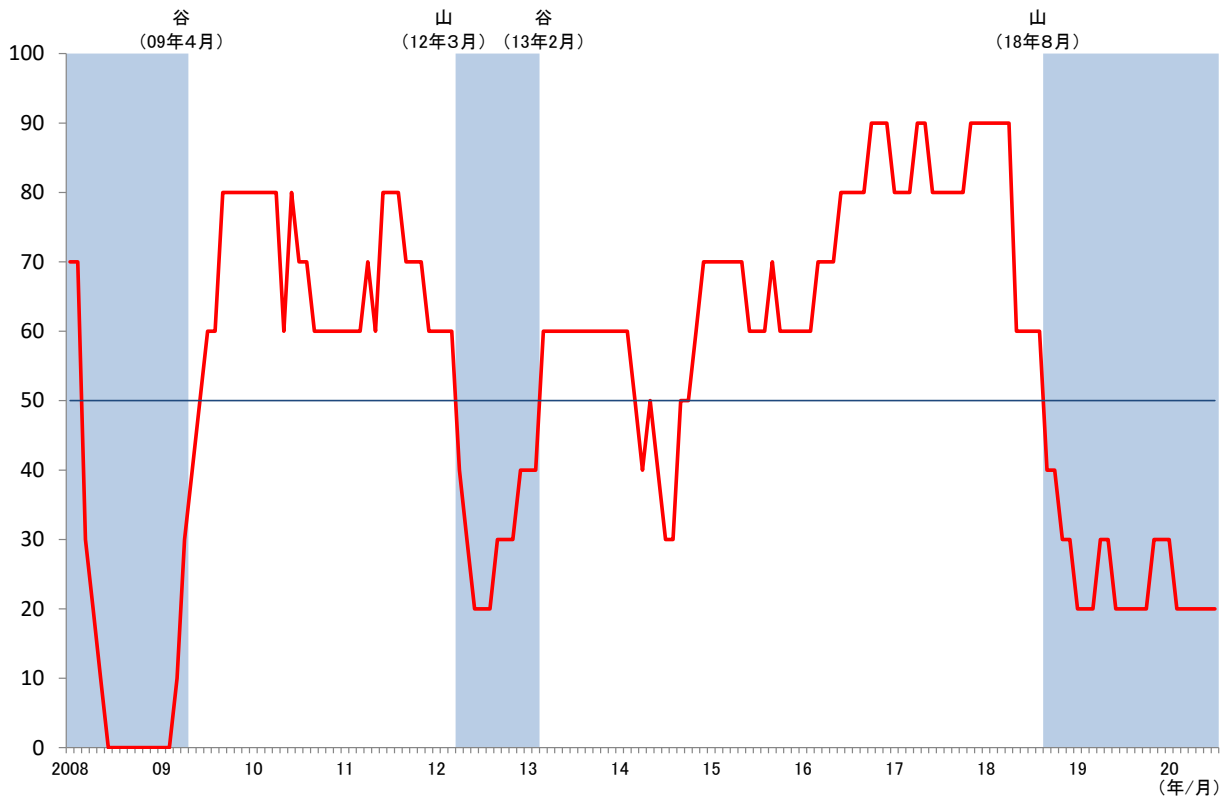
景気基準日付は、一致C I の各採用系列から作られるヒストリカルD Iに基づき、設定している。個々のC I 採用系列ごとに山と谷を設定し、谷から山にいたる期間はすべて上昇（プラス）、山から谷にいたる期間はすべて下降（マイナス）として、D I を算出したものである。個々の系列の月々の不規則な動きをならして変化方向を決めているため、それから計算されるヒストリカルD I は比較的滑らかで、景気の基調的な動きを反映したものとなる。一致指数の採用系列から作成したヒストリカルD I が 50%ラインを下から上に切る直前の月が景気の谷、上から下に切る直前の月が景気の山に対応する。

なお、個々の系列の山谷の日付の設定は、内閣府で採用している米国の NBER(National Bureau of Economic Research)で開発された Bry-Boschan 法によって行っている。この手法は、山と谷との間隔が5カ月以上、一循環の長さは15 カ月以上といったルールを条件として、山谷を確定していく。

図表2 全国の景気基準日付

	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第1循環		1951年6月	51年10月		4カ月	
第2循環	51年10月	54年1月	54年11月	27カ月	10カ月	37カ月
第3循環	54年11月	57年6月	58年6月	31カ月	12カ月	43カ月
第4循環	58年6月	61年12月	62年10月	42カ月	10カ月	52カ月
第5循環	62年10月	64年10月	65年10月	24カ月	12カ月	36カ月
第6循環	65年10月	70年7月	71年12月	57カ月	17カ月	74カ月
第7循環	71年12月	73年11月	75年3月	23カ月	16カ月	39カ月
第8循環	75年3月	77年1月	77年10月	22カ月	9カ月	31カ月
第9循環	77年10月	80年2月	83年2月	28カ月	36カ月	64カ月
第10循環	83年2月	85年6月	86年11月	28カ月	17カ月	45カ月
第11循環	86年11月	91年2月	93年10月	51カ月	32カ月	83カ月
第12循環	93年10月	97年5月	99年1月	43カ月	20カ月	63カ月
第13循環	99年1月	2000年11月	02年1月	22カ月	14カ月	36カ月
第14循環	02年1月	08年2月	09年3月	73カ月	13カ月	86カ月
第15循環	09年3月	12年3月	12年11月	36カ月	8カ月	44カ月
第16循環	12年11月	(18年10月)		71カ月		
第2～第15循環の平均				36.2カ月	16.1カ月	52.4カ月
第6～15循環の平均				38.3カ月	18.2カ月	56.5カ月
第6～16循環の平均				41.3カ月		

図表3 ヒストリカルDIの長期推移



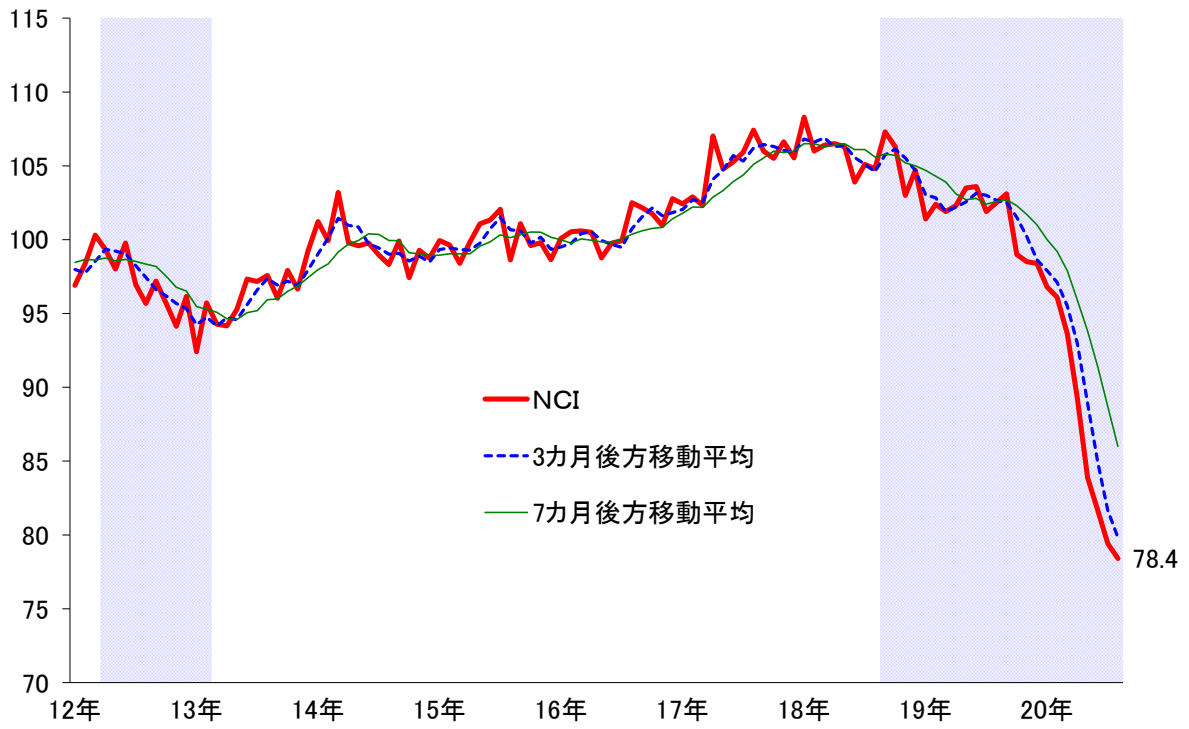
図表4 ヒストリカルDIの推移

	2018												2019											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
最終需要出荷(季)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
耐久消費財出荷(季)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
投資財出荷指数(季)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	
有効求人倍率(季)	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実質大型小売店売上高前年比	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	
人件費比率(逆)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	
建築着工床面積 _{工業・商工業・サービス業} (季※)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	
基本手当受給者実人員(季※)(逆)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
商業売上前年同期=100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日銀資金繰りDI	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ヒストリカルDI	90	90	90	90	60	60	60	60	40	40	30	30	20	20	20	30	30	20	20	20	20	20	30	

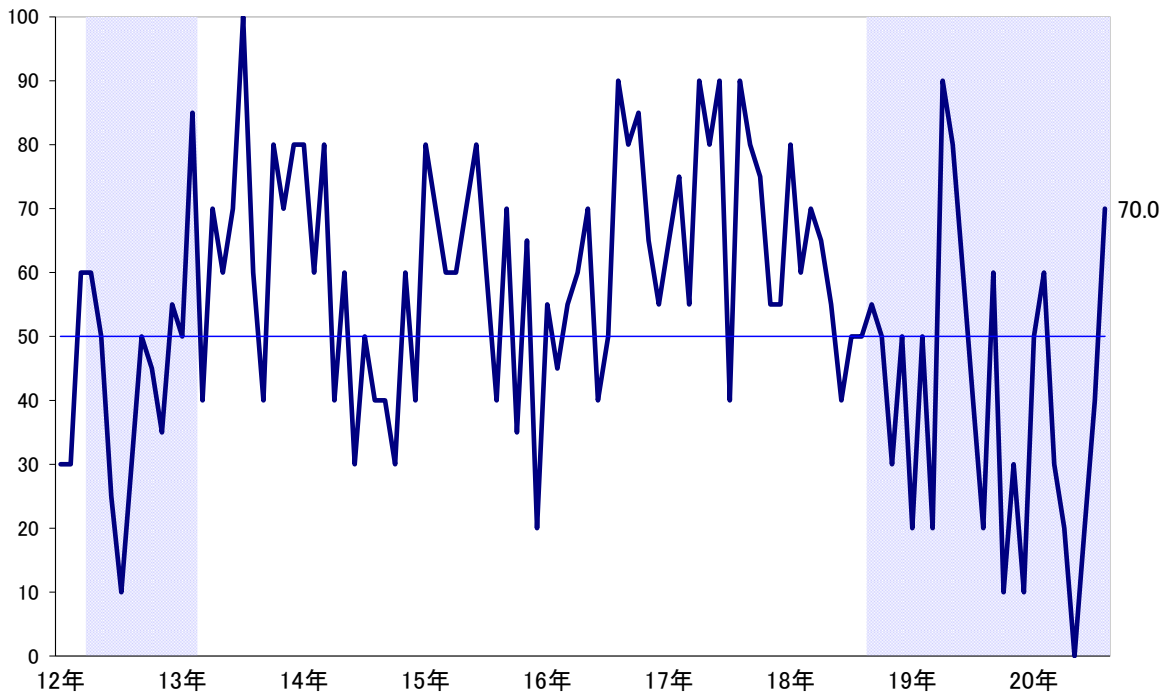
(注) (季)は季節調整値、(季※)は当研究所にて季節調整を行ったもの。(逆)は逆サイクルを示し景気とは逆の動きをする。

図表5 NCI（一致指数）の推移

(2015年=100)



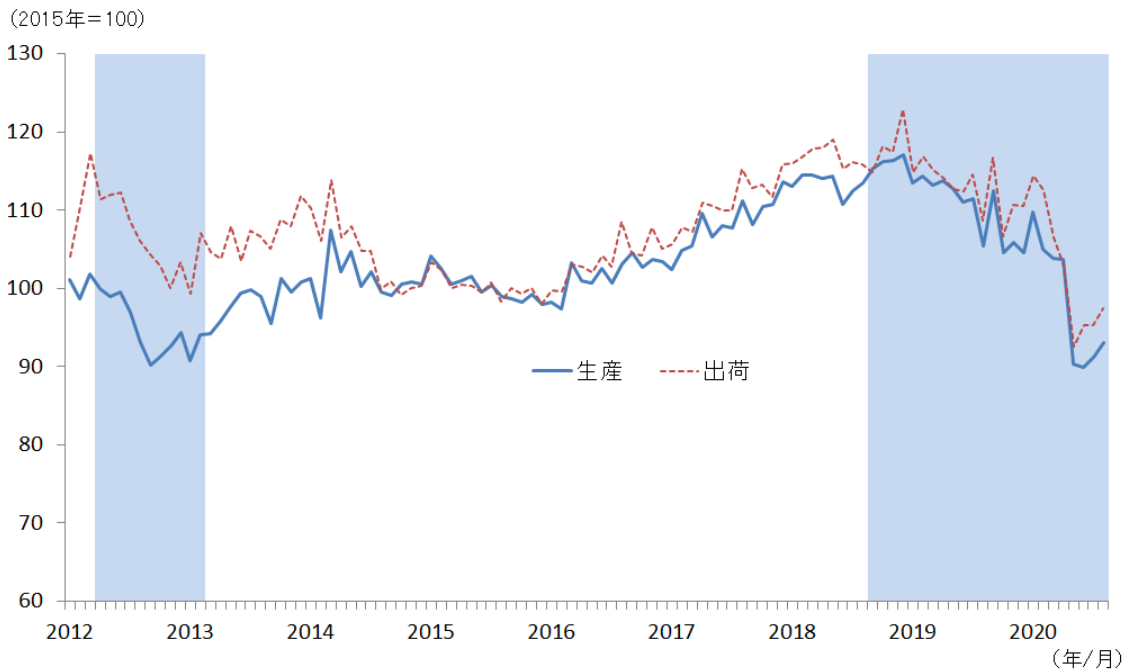
図表6 NDI（一致指数）の推移



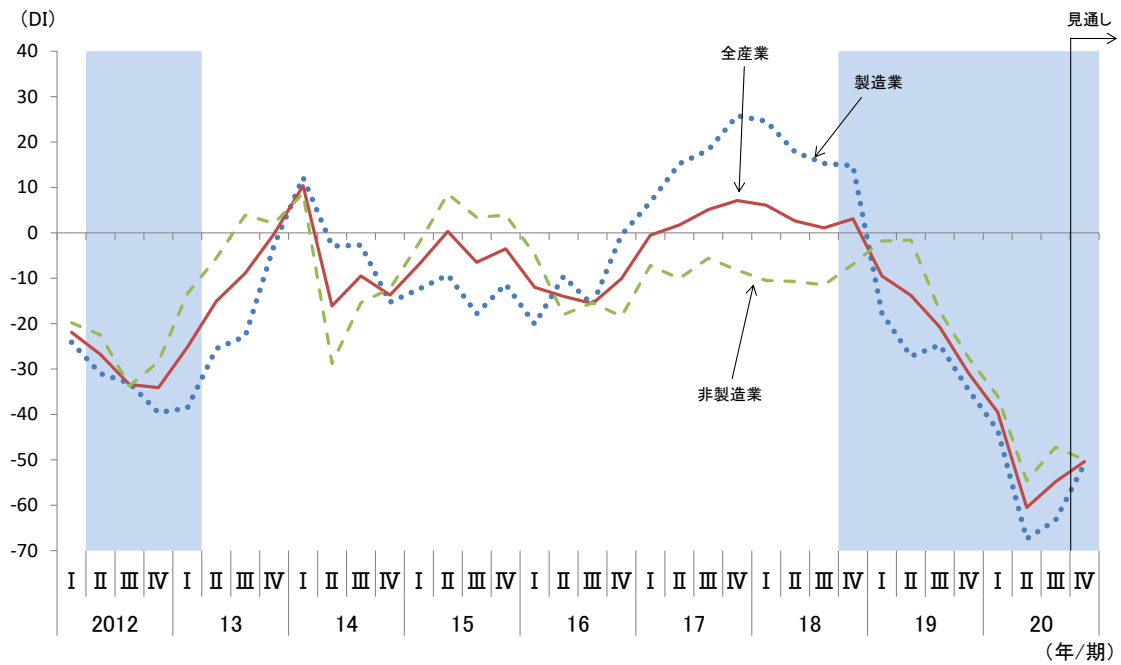
注) シャドー部分は長野県の景気後退期 (以下同じ)

(参考資料) 主な長野県内の景気指標の動き

◇ 長野県鉱工業生産指数 (季節調整済指数)



◇ 長野経済研究所「長野県内企業四半期別業況アンケート調査」



以上